

B

令和 5年 5月24日提出

# 第 2 回市議会定例会追加議案

浜 松 市

## 議 案 件 目

選 第 2 号	浜松市監査委員選任について	3
選 第 3 号	浜松市固定資産評価員選任について	5
選 第 4 号	浜松市職員懲戒審査委員会委員選任について	7
報 第 3 号	一般財団法人浜松市清掃公社の令和5年度事業計画について	別冊
報 第 4 号	公益財団法人浜松市花みどり振興財団の令和5年度事業計画 について	別冊
報 第 5 号	公益財団法人浜松市医療公社の令和5年度事業計画について	別冊
報 第 6 号	公益財団法人浜松市文化振興財団の令和5年度事業計画について	別冊
報 第 7 号	株式会社なゆた浜北の令和5年度事業計画について	別冊
報 第 8 号	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の令和5年度 事業計画について	別冊
報 第 9 号	令和4年度浜松市繰越明許費繰越計算書	9
報 第 10 号	令和4年度浜松市事故繰越し繰越計算書	15
報 第 11 号	令和4年度浜松市水道事業会計予算繰越計算書	19
報 第 12 号	令和4年度浜松市下水道事業会計予算繰越計算書	21
監報第 5 号	定期監査等の結果に関する報告について	別冊
監報第 6 号	例月出納検査の結果に関する報告について	別冊

## 資 料

追加議案の参考資料	23
-----------	----

選 第 2 号

令和 5年 5月24日提 出

浜松市監査委員選任について

浜松市監査委員として次の者を適任と認め選任したいから同意を求める。

浜松市長 中 野 祐 介

浜松市中区和合北二丁目12番12号

松 本 康 夫

浜松市天竜区山東4242番地の2

太 田 利実保



選 第 3 号

令和 5年 5月24日提 出

浜松市固定資産評価員選任について

浜松市固定資産評価員として次の者を適任と認め選任したいから同意を求める。

浜松市長 中 野 祐 介

浜松市中区瓜内町1876番地の2

村 上 隆 康



選 第 4 号

令和 5年 5月24日提 出

浜松市職員懲戒審査委員会委員選任について

浜松市職員懲戒審査委員会委員として次の者を適任と認め選任したいから同意を求める。

浜松市長 中 野 祐 介

浜松市中区佐藤二丁目28番3号

鳥 井 徳 孝

浜松市西区志都呂町1417番地の7

松 下 正 行

浜松市南区寺脇町453番地

田 中 孝太郎





## 令和4年度 浜松市繰越明許費繰越計算書

一般会計

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国庫支出金	県支出金	地方債		その他
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等維持管理事業（庁舎等整備事業）	24,560,000	24,560,000	23,504,000					1,056,000
		居住促進事業（田舎暮らしお試し住宅事業）	3,169,000	3,169,000						3,169,000
		基地周辺整備事業	9,000,000	9,000,000		5,390,000				3,610,000
	10 スポーツ振興費	スポーツ施設運営事業（スポーツ施設整備事業）	89,417,000	84,595,000						84,595,000
	11 生涯学習費	生涯学習施設運営事業（生涯学習施設整備事業）	2,474,000	2,474,000						2,474,000
文化財施設公開事業（賀茂真淵記念館維持管理事業）		10,780,000	10,780,000						10,780,000	
3 民生費	2 児童福祉費	人件費（会計年度任用職員）	1,727,000	1,727,000						1,727,000
		私立保育所等助成事業（私立保育所等事業費助成事業（補助金））	274,826,000	274,571,000		224,988,000				49,583,000
		保育事業デジタル運営経費	14,684,000	14,684,000		8,800,000				5,884,000
		保育事業運営経費	344,000	344,000		304,000				40,000
		障害児施設整備費助成事業（補助金）	307,700,000	307,700,000		236,500,000		47,600,000		23,600,000
4 衛生費	3 清掃費	衛生工場運営事業（衛生工場管理運営事業）	1,781,000	1,781,000						1,781,000
		衛生工場運営事業（衛生工場整備事業）	157,027,000	156,512,000						156,512,000
		新清掃工場整備事業	63,700,000	47,985,000				26,400,000		21,585,000
		ごみ収集事業（平和清掃事業所費）	10,332,000	10,276,000						10,276,000
		不燃物等処理施設運営事業	1,048,000	1,048,000						1,048,000
		埋立処分場運営事業	17,710,000	17,710,000						17,710,000
		ごみ収集事業（浜北環境事業所費）	10,496,000	10,496,000						10,496,000
		旧ごみ処理施設管理事業（天竜環境事業所費）	24,970,000	24,970,000						24,970,000
5 労働費	1 労働諸費	雇用促進事業（大学生等就職支援事業）	6,500,000	5,613,000		4,975,000			638,000	
6 農林水産業費	1 農業費	担い手育成支援事業（農業次世代人材投資事業）	26,250,000	26,250,000			26,250,000			
		農産物生産振興事業（生産振興活動支援事業）	220,041,000	206,046,000		167,849,000				38,197,000
	3 農地費	かんがい排水整備事業（かんがい排水整備市単独事業）	41,000,000	41,000,000						41,000,000
		かんがい排水整備事業（農業水利施設ストックマネジメント調査事業）	5,300,000	5,300,000						5,300,000
		かんがい排水整備事業（かんがい排水整備国庫補助事業）	14,000,000	14,000,000			14,000,000			
		農道整備事業（農道整備市単独事業）	24,000,000	24,000,000						24,000,000
		農業農村施設維持管理事業（土地改良施設維持管理適正化事業）	46,900,000	46,900,000					43,200,000	3,700,000
	4 林業費	治山事業（県単独治山事業）	3,696,000	3,696,000			2,464,000			1,232,000
		林道等整備事業（公共林道整備事業）	45,677,000	43,297,000			19,484,000	21,500,000		2,313,000
		林道等整備事業（県単独林道整備事業）	84,132,000	80,521,000			32,212,000	47,900,000		409,000
		林道等整備事業（市単独林道整備事業）	4,810,000	4,810,000				4,800,000		10,000
		林道等整備事業（林道維持補修事業）	79,360,000	79,010,000						79,010,000
		低コスト林業推進事業（林業機械・施設整備事業（補助金））	7,100,000	7,100,000			7,100,000			
	5 水産業費	漁港管理事業（漁港整備事業）	12,200,000	7,330,000						7,330,000
	7 商工費	1 商工費	中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業	2,799,432,000	2,717,555,000		2,208,520,000			
スタートアップ誘致事業			26,000,000	26,000,000		15,000,000				11,000,000
観光客誘致事業（デジタル国内誘客推進事業（負担金））			200,000,000	200,000,000		138,200,000				61,800,000
新しい生活様式支援事業（1億円宿泊代還元キャンペーン事業）			130,000,000	130,000,000		105,900,000				24,100,000
8 土木費	1 土木管理費	公共建築物長寿命化推進事業	78,090,000	78,090,000						78,090,000
		公共建築物耐震化推進事業	4,300,000	4,300,000				2,100,000		2,200,000
	2 道路橋りょう費	道路関係調査事業（道路交通調査事業）	14,000,000	13,673,000						13,673,000
		交通安全施設等整備・修繕事業（国交付金事業）	821,775,000	657,955,000		359,399,000		264,000,000	400,000	34,156,000
		交通安全施設等整備・修繕事業（国県道単独事業）	243,417,000	155,598,000						155,598,000
		交通安全施設等整備・修繕事業（市道単独事業）	381,404,000	233,305,000						233,305,000
	道路照明灯LED化更新事業（単独事業）	74,424,000	61,591,000						61,591,000	



款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道整備事業（国交付金事業）	452,000,000	375,700,000		187,850,000		168,900,000		18,950,000
		市道整備事業（単独事業）	569,326,000	358,286,000				240,500,000		117,786,000
		国県道整備事業（国交付金事業）	571,164,000	456,320,000		240,125,000		198,300,000		17,895,000
		国県道整備事業（単独事業）	274,400,000	180,275,000						180,275,000
		スマートインターチェンジ関連整備事業（単独事業）	50,000,000	3,683,000						3,683,000
		三遠南信自動車道関連整備事業（国交付金事業）	540,500,000	70,620,000		38,841,000		30,000,000		1,779,000
		三遠南信自動車道関連整備事業（単独事業）	146,990,000	139,345,000						139,345,000
		道路施設管理事業（道路施設維持管理事業）	25,000,000	25,000,000						25,000,000
		道路維持修繕事業（国交付金事業）	2,366,008,000	2,026,080,000		1,070,167,000	5,612,000	750,000,000	2,250,000	198,051,000
		道路維持修繕事業（国県道単独事業）	73,650,000	51,977,000						51,977,000
		道路維持修繕事業（市道単独事業）	19,000,000	15,586,000						15,586,000
		道路維持修繕事業（長寿命化推進単独事業）	446,800,000	320,738,000				152,800,000		167,938,000
		道路防災事業（国交付金事業）	672,060,000	513,660,000		276,863,000		181,400,000		55,397,000
		道路防災事業（単独事業）	55,277,000	54,504,000				33,100,000		21,404,000
		橋りょう耐震補強事業（国交付金事業）	916,280,000	696,540,000		372,903,000		301,200,000		22,437,000
		橋りょう耐震補強事業（単独事業）	59,493,000	42,457,000						42,457,000
		過疎対策道路修繕事業（単独事業）	99,842,000	73,628,000				72,500,000		1,128,000
		盛土等対策事業	173,000,000	173,000,000						173,000,000
		3 河川費	河川管理対策事業（ポンプ場等維持管理事業）	130,000,000	130,000,000					
	河川改良事業（国交付金事業）		197,000,000	175,000,000		77,500,000	19,167,000	77,000,000		1,333,000
河川改良事業（単独事業）	636,417,000		554,296,000				104,800,000		449,496,000	
河川維持修繕事業（河川・排水路維持修繕事業）	146,000,000		105,464,000				24,600,000		80,864,000	
河川デジタル運営経費	20,717,000		18,242,000						18,242,000	
5 都市計画費	公共交通推進事業（バス交通等対策助成事業）	4,368,000	2,250,000		221,000				2,029,000	
	公共交通推進事業（鉄道安全対策助成事業（補助金））	21,743,000	21,743,000						21,743,000	
	公共交通推進事業（交通施設再整備事業）	153,712,000	153,712,000		58,850,000		43,300,000		51,562,000	
	高塚駅北第二公共団地区画整理事業（単独事業）	54,320,000	40,800,000						40,800,000	
	浜北中央北地区公共施設整備事業（国交付金事業）	36,925,000	24,625,000		11,800,000		11,400,000		1,425,000	
	浜北中央北地区公共施設整備事業（単独事業）	8,183,000	7,000,000						7,000,000	
	土地区画整理等調査事業（単独事業）	43,187,000	43,187,000						43,187,000	
	都市計画道路整備事業（国交付金事業）	134,006,000	109,006,000		56,948,000		47,200,000		4,858,000	
	都市計画道路整備事業（単独事業）	112,883,000	92,924,000						92,924,000	
	街路整備推進事業	800,000	800,000						800,000	
	天竜川駅周辺整備事業（単独事業）	7,500,000	5,545,000						5,545,000	
	都市下水路整備事業（単独事業）	60,100,000	60,100,000						60,100,000	
	舘山寺総合公園運営事業（一般整備事業）	8,154,000	8,154,000						8,154,000	
	公園整備事業（国交付金事業）	86,247,000	67,691,000		22,563,000		40,500,000		4,628,000	
	公園施設改良事業	51,029,000	51,029,000						51,029,000	
6 住宅費	市営住宅ストック総合改善事業（国交付金事業）	80,284,000	72,380,000						72,380,000	
9 消防費	1 常備消防費	消防防災施設等整備事業（消防車両購入事業）	80,801,000	80,801,000		19,957,000	6,652,000		54,192,000	
		地震対策消防水利整備事業（耐震性貯水槽設置事業）	53,352,000	21,363,000			1,828,000	12,900,000	6,635,000	
		消防情報通信ネットワーク事業（消防指令センター機能維持管理事業）	1,130,000	1,130,000						1,130,000
		消防情報通信ネットワーク事業（消防情報・消防OA基盤整備事業）	748,000	748,000						748,000
10 教育費	1 教育総務費	放課後児童会健全育成事業（放課後児童会施設整備事業）	177,941,000	177,941,000		48,432,000	4,842,000		124,667,000	
		教職員住宅管理事業	251,404,000	225,465,000				225,300,000	165,000	
	5 幼稚園費	市立幼稚園運営事業	1,260,000	1,225,000		1,225,000				
		私立幼稚園助成事業（私立幼稚園教育振興助成事業（補助金））	17,646,000	17,646,000		15,642,000			2,004,000	



款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
11 災害復旧費	1 災害復旧費	林業施設災害復旧事業（国庫補助事業）	348,647,000	237,691,000			215,062,000	5,100,000		17,529,000
		林業施設災害復旧事業（単独事業）	100,240,000	69,170,000						69,170,000
		農地・農業用施設災害復旧事業（単独事業）	175,000,000	175,000,000					113,700,000	61,300,000
		土木施設災害復旧事業（国庫補助事業）	1,252,000,000	860,982,000		574,274,000			277,300,000	9,408,000
		土木施設災害復旧事業（単独事業）	1,379,620,000	924,136,000					191,200,000	732,936,000
		文教施設災害復旧事業（国庫補助事業）	223,800,000	77,462,000			47,655,000		29,800,000	7,000
		文教施設災害復旧事業（単独事業）	9,000,000	1,000,000					1,000,000	
		市有財産災害復旧事業（単独事業）	67,000,000	67,000,000					39,200,000	27,800,000
計			20,063,507,000	16,137,429,000	23,504,000	6,549,986,000	402,328,000	3,787,300,000	45,850,000	5,328,461,000

令和5年 5月24日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介



令和4年度 浜松市事故繰越し繰越計算書

一般会計

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負 担行為 予定額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	説 明
				支出済額	支出未済額			既 収 入 特定財源	未収入特定財源				
									国庫支出金	県支出金	地方債		
2	11	生涯学習費 生涯学習施設 運営事業（生 涯学習施設整 備事業）	円 14,190,000	円 14,190,000	円 14,190,000	円 14,190,000	円	円	円	円	円 14,190,000	浜北文化センター大ホール・小ホールワイヤレス更新工事、なゆたホール音響設備更新工事について、半導体不足による電子部品の製造遅延により、設備の納品に大幅な遅れが生じたため、年度内完了が見込めなくなったもの。	
6	1	農林水産業費 農産物生産振 興事業（施設 整備等支援事 業（補助 金））	632,473,000	68,473,000	564,000,000	564,000,000				564,000,000		令和3年度から繰越していた低コスト耐候性ハウス整備事業について、新型コロナウイルスまん延等に起因する工場稼働制限の影響に伴い、輸入資材の納品に遅れが生じたため、工事の年度内完了が見込めなくなったもの。	
	2	畜産業費 畜産振興支援 事業	214,857,000		214,857,000	214,857,000				214,857,000		令和3年度から繰越していた牛舎・搾乳施設整備事業について、昨今の社会情勢による原材料不足の影響に伴い、輸入資材の納品に遅れが生じたため、工事の年度内完了が見込めなくなったもの。	

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負 担行為 予定額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				支出済額	支出未済額			既 収 入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債		
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
8 土木費	2 道路橋り よう費	国県道整備事 業（国交付金 事業）	117,260,000	51,000,000	66,260,000		66,260,000		36,443,000		26,800,000	3,017,000	令和3年度から繰越してい た（国）473号（川合一大 井）道路改良工事につい て、現場作業員に新型コ ロナウイルス感染症の陽 性が確認され、現場閉所 措置を行ったことから、 年度内の事業完了が見込 めなくなったもの。
		三遠南信自動 車道関連整備 事業（国交付 金事業）	929,800,000	857,620,000	72,180,000		72,180,000		39,699,000		29,200,000	3,281,000	令和3年度から繰越してい た（国）152号（池島一大 原）（仮称）8号橋取合道 路工事（第2工区）につい て、工事現場地中から支 障物が確認され、その撤 去作業に不測の日数を要 したため、工事の年度内 完了が見込めなくなった もの。
	5 都市計画 費	都市計画道路 整備事業（国 交付金事業）	80,460,000	51,860,000	28,600,000		28,600,000		14,300,000		12,800,000	1,500,000	令和3年度から繰越してい た（都）池川富塚線の用 地補償契約について、対 象物件の移転に遅延が生 じ、建物の解体撤去に遅 れが生じたため、事業の 年度内完了が見込めなく なったもの。



款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳		支出負 担行為 予定額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				支出済額	支出未済額			既 収 入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債		
11	1	土木施設災害 復旧事業（国 庫補助事業）	76,800,000	76,800,000	76,800,000	51,225,000				25,575,000	令和3年度から繰越してい た(一)鳳来三ヶ日線道路 災害復旧工事において、 工事に伴う用地は国有林 であるため、工事着手前 に保安林解除の手続き等 の林野庁との協議が必要 となり、不測の日数を要 したほか、その後の工事 着手の段階で、当初想定 より地山の風化が進んで おり、施工範囲及び施工 手順の再検討が行われ、 工事の年度内完了が困難 になったことによるも の。		
計			2,065,840,000	1,028,953,000	1,036,887,000	141,667,000	778,857,000	68,800,000	47,563,000				

令和 5年 5月24日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介



令和4年度 浜松市水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						国庫補助金	企業債	工事負担金	損益勘定留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	拡張費	円 30,965,000	円 12,380,000	円 18,585,000	円	円	円 18,585,000	円	円	東部幹線耐震化工事ほか10件について、当初は年度内の完成を見込んでいたが、着手後に判明した予期せぬ事態に対する調整や新型コロナウイルス感染症の影響などにより不測の日数を要したため、翌年度へ繰越となった。	
		改良費	円 453,053,700	円 61,720,000	円 391,333,700				円 391,333,700			
計			円 484,018,700	円 74,100,000	円 409,918,700			円 18,585,000	円 391,333,700			

令和5年5月24日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介



令和4年度 浜松市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳				不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						国庫補助金	企業債	工事負担金	損益勘定留保資金			
1 資本的支出	1 建設改良費	公共整備事業費	円 2,456,544,600	円 287,170,000	円 2,169,374,600	円 994,117,100	円 1,119,000,000	円	円 56,257,500	円	中部浄化センター汚泥焼却設備改築工事ほか41件について、当初は年度内の完成を見込んでいたが、着手後に判明した予期せぬ事態に対する調整や新型コロナウイルス感染症の影響などにより不測の日数を要したため、翌年度へ繰越となった。	
		特定環境保全公共整備事業費	421,523,300	161,770,000	259,753,300	86,887,000	168,300,000		4,566,300			
		改良費	59,485,800		59,485,800		56,500,000		2,985,800			
	2 コンセッション整備事業費	コンセッション整備事業費	484,392,168	109,992,168	374,400,000	213,000,000	161,200,000		200,000			
計			3,421,945,868	558,932,168	2,863,013,700	1,294,004,100	1,505,000,000		64,009,600			

令和5年5月24日提出

静岡県浜松市長 中野 祐介



## 追加議案の参考資料

### 選 第 2 号 浜松市監査委員選任について

本市監査委員4人のうち、波多野亘委員及び松下正行委員の任期が、令和5年4月30日をもって満了となりましたので、後任委員の選任について、地方自治法第196条第1項の規定に基づき、同意を求めるものであります。

#### ※ 地方自治法抄

第195条 普通地方公共団体に監査委員を置く。

2 監査委員の定数は、都道府県及び政令で定める市にあっては4人とし、その他の市及び町村にあっては2人とする。ただし、条例でその定数を増加することができる。

第196条 監査委員は、普通地方公共団体の長が、議会の同意を得て、人格が高潔で、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者（議員である者を除く。以下この款において「識見を有する者」という。）及び議員のうちから、これを選任する。ただし、条例で議員のうちから監査委員を選任しないことができる。

2～5 (略)

6 議員のうちから選任される監査委員の数は、都道府県及び前条第2項の政令で定める市にあっては2人又は1人、その他の市及び町村にあっては1人とする。

#### ※ 地方自治法施行令抄

第140条の2 地方自治法第195条第2項に規定する政令で定める市は、人口25万以上の市とする。

### 選 第 3 号 浜松市固定資産評価員選任について

本市固定資産評価員の芳田一成評価員が、令和5年3月31日をもって辞任いたしましたので、後任の選任について、地方税法第404条第2項の規定に基づき、同意を求めるものであります。

#### ※ 地方税法抄

第404条 市町村長の指揮を受けて固定資産を適正に評価し、且つ、市町村長が行う価格の決定を補助するため、市町村に、固定資産評価員を設置する。

2 固定資産評価員は、固定資産の評価に関する知識及び経験を有する者のうちから、市町村長が、当該市町村の議会の同意を得て、選任する。

### 選 第 4 号 浜松市職員懲戒審査委員会委員選任について

本市職員懲戒審査委員会委員5人のうち、花井和夫委員及び北島定委員が令和5年4月30日をもって辞任、また、金原栄行委員が令和5年5月23

日をもって辞任いたしましたので、後任委員の選任について、地方自治法施行規程第16条第3項の規定に基づき、同意を求めるものであります。

※ 地方自治法施行規程抄

第16条（略）

2 （略）

3 委員は、市又は特別区の職員のうちから2人及び学識経験を有する者のうちから3人を市長又は特別区の区長において議会の同意を得て選任する。委員長は、委員が互選する。

報 第 3 号 一般財団法人浜松市清掃公社の令和5年度事業計画について

報 第 4 号 公益財団法人浜松市花みどり振興財団の令和5年度事業計画について

報 第 5 号 公益財団法人浜松市医療公社の令和5年度事業計画について

報 第 6 号 公益財団法人浜松市文化振興財団の令和5年度事業計画について

報 第 7 号 株式会社なゆた浜北の令和5年度事業計画について

報 第 8 号 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構の令和5年度事業計画について

報第3号から報第8号までは、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、報告するものであります。

※ 地方自治法抄

第243条の3（略）

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

報 第 9 号 令和4年度浜松市繰越明許費繰越計算書

令和4年度浜松市繰越明許費に係る繰越計算書を、地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づき、報告するものであります。

※ 地方自治法施行令抄

第146条（略）

2 普通地方公共団体の長は、繰越明許費に係る歳出予算の経費を翌年度に繰り越したときは、翌年度の5月31日までに繰越計算書を調製し、次の会議においてこれを議会に報告しなければならない。

報 第 10 号 令和4年度浜松市事故繰越し繰越計算書

令和4年度浜松市事故繰越しに係る繰越計算書を、地方自治法施行令第150条第3項の規定において準用する同令第146条第2項の規定に基づき、報告するものであります。



※ 地方自治法施行令抄

第150条（略）

2 （略）

3 第146条の規定は、地方自治法第220条第3項ただし書の規定による予算の繰越しについてこれを準用する。

※ 地方自治法抄

第220条（略）

2 （略）

3 繰越明許費の金額を除くほか、毎会計年度の歳出予算の経費の金額は、これを翌年度において使用することができない。ただし、歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったもの（当該支出負担行為に係る工事その他の事業の遂行上の必要に基づきこれに関連して支出を要する経費の金額を含む。）は、これを翌年度に繰り越して使用することができる。

報 第 11 号 令和4年度浜松市水道事業会計予算繰越計算書

報 第 12 号 令和4年度浜松市下水道事業会計予算繰越計算書

報第11号及び報第12号は、地方公営企業法第26条第3項の規定に基づき、報告するものであります。

※ 地方公営企業法施行令抄

第19条 地方公営企業法第26条第3項の規定により管理者が地方公共団体の長に対してすべき報告は、総務省令で定める様式により、繰越計算書（継続費に係るものにあつては、継続費繰越計算書）をもつて、翌事業年度の5月31日までにしなければならない。

※ 地方公営企業法抄

第26条 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかったものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

2 （略）

3 前2項の規定により予算を繰り越した場合においては、管理者は、地方公共団体の長に繰越額の使用に関する計画について報告をするものとし、報告を受けた地方公共団体の長は、次の会議においてその旨を議会に報告しなければならない。

監報第 5 号 定期監査等の結果に関する報告について

監報第 6 号 例月出納検査の結果に関する報告について